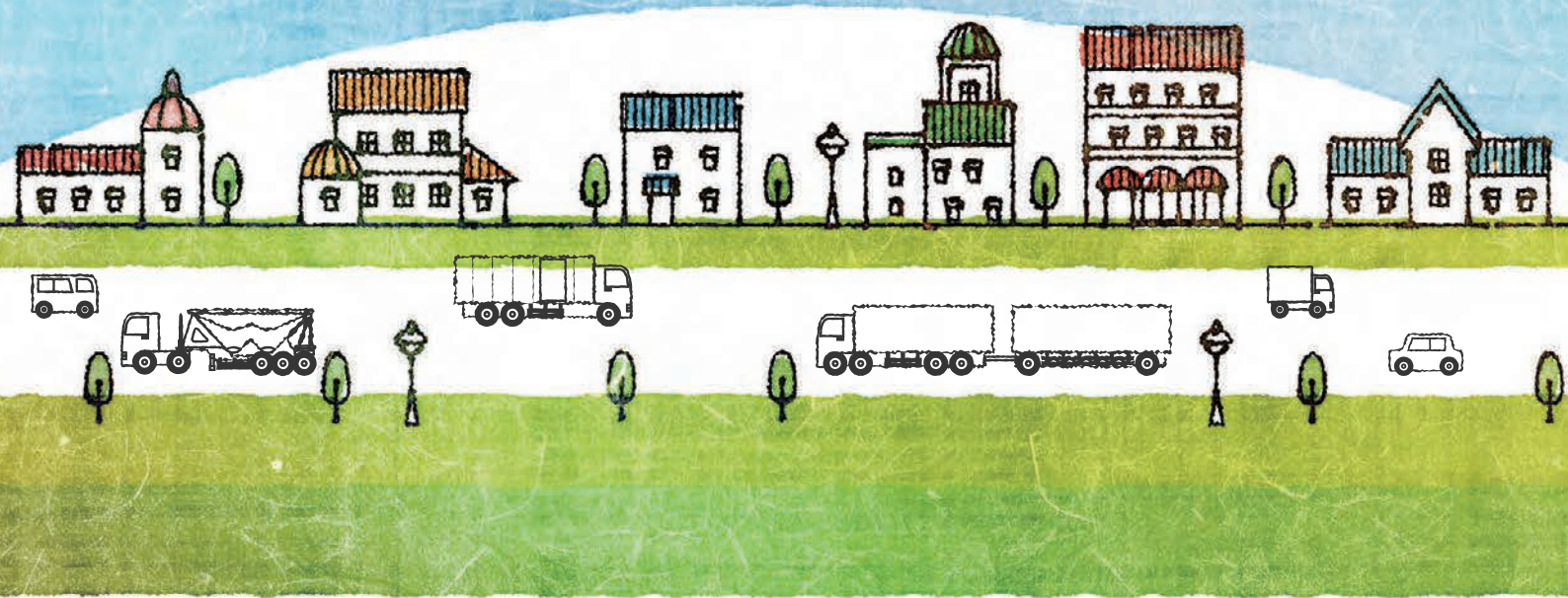




# CSR報告書 2018

Corporate Social Responsibility Report 2018



## CONTENTS

トップメッセージ	01	従業員とともに	09
会社情報	02	安全衛生の推進	14
トピックス2017	03	環境への取り組み	16
CSRに対する考え方	05	CSR調達	21
お客様のために	07	地域社会への貢献	22

# 1 トップメッセージ



## Value up to the Next

日本トレクス株式会社  
代表取締役社長

中島 光彦

平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

1964年（昭和39年）の創業以来、私ども日本トレクスは、時代とともに変化する社会のニーズを捉え、満足いただける商品の提供を目標として活動してまいりました。2016年4月からは、3ヶ年における中期経営計画「Value up to the Next」を策定し、経営基盤の再構築と、さらなる企業価値の向上を目指すとともに、あらゆるステークホルダーの皆さまから信頼され、愛される企業として魅力ある企業文化の形成に努めています。

一方、私たちを取り巻く社会環境は刻一刻と変化し、大きな転換期を迎えています。少子高齢化の進展、エネルギー転換、AI（人工知能）、IoTといった技術の進化による産業構造の変化がグローバルレベルで進んで

います。こうした環境で生き抜いていくには、時代の変革にいち早く対応できる、先を見据えたビジョンが必要です。

私たちはその変化に素早く、柔軟に対応し、提案型の知的パートナーとしてお客さまに寄り添いながら、「荷物を運ぶ人、受け取る人、そして荷物そのものが喜ぶ製品＝暮らしを豊かにする製品」を提供することで、【選ばれるトレクス】として社会貢献できるよう努力を重ねてまいります。

お客さま、お取引先、従業員、そして株主といった全てのステークホルダーの皆さまから信頼される企業であり続けるために、積極的に社会的責任を果たし、健全で持続可能な社会づくりに努めてまいります。引き続き皆さまには一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 2 会社情報

## 会社概要

社名 日本トレクス株式会社  
所在地 愛知県豊川市伊奈町南山新田350  
設立 1964年(昭和39年)8月1日  
資本金 20億1,100万円(2018年3月31日現在)  
株主 極東開発工業株式会社  
売上高 480億3,600万円(2018年3月期)  
事業内容 トレーラ、タンク、ウイングボデー、  
バンボデー、バンキット、コンテナ、シェルタ、  
各種部品などの輸送用機器の製造・販売



本社事業所



音羽事業所

### 本社事業所

敷地面積 125,000㎡  
建物面積 54,000㎡

### 音羽事業所

敷地面積 21,000㎡  
建物面積 13,300㎡

### 御津事業所

敷地面積 36,367㎡  
建物面積 10,185㎡

## 主要製品



ウイングセミトレーラ



コンテナセミトレーラ



ドーリー式フルトレーラ (25m仕様)



ウイングボデー



フラットパネルバンボデー PANECT



脱着ボデー (スワップボデー)

# 3 トピックス2017

## 第45回東京モーターショーへ 「フラットパネルウイングセミトレーラ」を出展

2017年10月27日～11月5日

10月27日～11月5日までの10日間、東京ビッグサイトにおいて「東京モーターショー 2017」が開催され、当社は日本自動車車体工業会ブース（東屋外展示場）にて、パネクトを使った「フラットパネルウイングセミトレーラ」を参考出品しました。会期中は大型ビジョンを活用したリポート形式で製品を紹介し、多くのお客様から興味・関心をもって見学していただくことができました。最新技術を取り入れた本製品は、更なる改良を行いながら、2019年度中の市販化を目指して開発してまいります。



# トピックス2017

## 日本初 連結全長 25m ダブル連結トラック

2017年10月

国土交通省では、トラック輸送の省人化を促進し、生産性向上を図ることを目的として、2016年11月より、1台で通常の大型トラック2台分の輸送が可能な「ダブル連結トラック」の走行実験を実施しています。当社では2017年10月、当時日本最長\*となる連結全長25m「ダブル連結トラック」をヤマト運輸(株)様と福山通運(株)様に納入し、実証実験に協力しています。本車両は、省人化の効果・安全性を検証した上で、2018年度以降の本格導入を目指して走行実験が行われています。

※2017年10月時点



## パネクト発表会を開催

2017年11月~12月

温度管理車拡販の一環として全国各地からお客さまを招待し、「パネクト発表会」を開催しました。発表会では、国内初のウレタンフォーム工法を採用した断熱パネルや、その生産設備、完成車を見学いただき、理解を深めるとともに、多数のご意見・ご要望を頂戴することができました。今後もパネクトのPRを継続し、より良い製品づくりにつなげてまいります。



# 4 CSRに対する考え方

## CSR に対する基本的な考え方

当社は、長年にわたり培ってきた技術と信頼を軸に、お客様やお取引先様などをはじめとしたステークホルダーの皆さまとともに、世の中の発展に向けて、新たな価値を創造し続けてまいります。

### 経営理念

顧客（おきやくさま）の信頼に応え、  
満足される商品とサービスを提供する

2013年にCSRポリシーとして、『日本トレクスビジネス行動規範』を制定し、これをベースに、ステークホルダーの皆さまとともにスパイラルアップしながら、社会の発展に貢献していきたいと考えています。

### ビジネス行動規範（抜粋）

企業が効率や利益を追求し競争を行うこと自体は、正常な企業活動です。  
しかし、利益の追求、競争が高すぎるあまり、企業活動が社会的正義に反するものになってはなりません。

日本トレクスの企業活動は、お客様やお取引先をはじめ、株主、地域社会などの数多くの人々との関係の中で成り立っており、健全な企業活動を通じて、これらの人々の期待に応える責任があります。

日本トレクスは、企業としての社会的役割、責任を自覚し、社会とともに成長し、発展し続けます。



# CSRに対する考え方

## コーポレートガバナンス

当社は、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディー、かつタイムリーに実行するための体制を強化し、企業価値の拡大をはかることを主眼とした経営を行っております。

また、意思決定から執行までの過程において、法令やルールの順守を徹底するため、監査・監督機能を強化しています。

企業理念の高揚をはかりながら、健全な企業活動を通じ、一企業として、また社会の一員としての社会的責任や役割を自覚し、お客様、お取引先様、株主、地域社会の皆さま、従業員などさまざまな関係者との良好な関係を築いていくことを、経営上の重要課題と認識しております。

## コンプライアンス

法令や社会のルールを含め、当社の定めた規範に則った行動は健全な企業活動の基本です。

当社は、そのようなコンプライアンスに対する運用を確実なものとするために、『日本トレクスビジネス行動規範』を制定し、従業員として守るべきルールを明確にしています。

また、ハラスメントに対しても『倫理相談窓口に関する規定』を制定し、問題の未然防止に努めています。

社内ネットワークを通しての教育は、遵守すべき法令の解説だけでなく、ダイバーシティや情報セキュリティに関する内容など内容も多岐にわたって行っています。

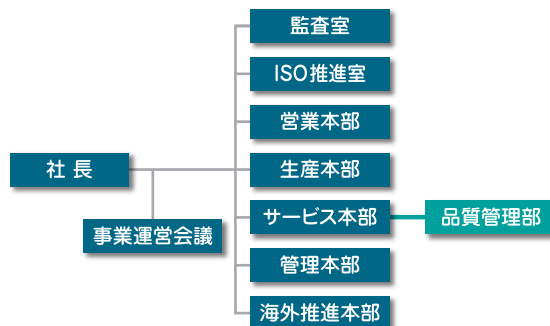
### 社内ネットワークで実施の教育

	テーマ	実施日
情報セキュリティ教育	コンピュータウイルス感染防止の注意喚起	毎月
	離席・外出時のセキュリティ対策	2017年7月

# 5 お客様のために

## 品質保証体制

当社では、お客様の信頼に応え、満足される商品とサービスを提供し続けるため、社長をトップとした品質保証体制を構築しています。「品質向上会議」や「品質確認会」を定期的に行い、使用時におけるリスクの低減を図るとともに、より良い製品作りに向けて、改善活動を継続して行っています。



品質向上会議



品質確認会

## 品質マネジメントシステムの確立

2017年度現在、日本トレクスでは全事業所で品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 (2015年度版) の認証を取得しています。

各事業所では「改善計画策定」「改善実行」「達成状況の評価」「次の改善への反映」のPDCAサイクルを徹底し、製品安全の確保、品質の確保、継続的品質の改善に努めるとともに、品質マネジメントシステムの有効性監査を2000年度から継続して実施しています。

## 情報開示

当社製品におけるリコール・改善対策・サービスキャンペーンといった市場改修に関しては、速やかに所轄官庁に報告する体制を整えています。またそれと併せて、できるだけ早期にお客様にその情報が伝わるようにホームページやダイレクトメールでお知らせしています。なお、リコール等の情報については、当社ホームページでもご覧いただけます。

リコール届出日	件名	対象機種
2017年8月24日	コイル運搬用セミトレーラに関する市場改修	トレーラ全般
2018年3月28日	脱着キャリアフェンダ亀裂に関する市場改修	トラック全般



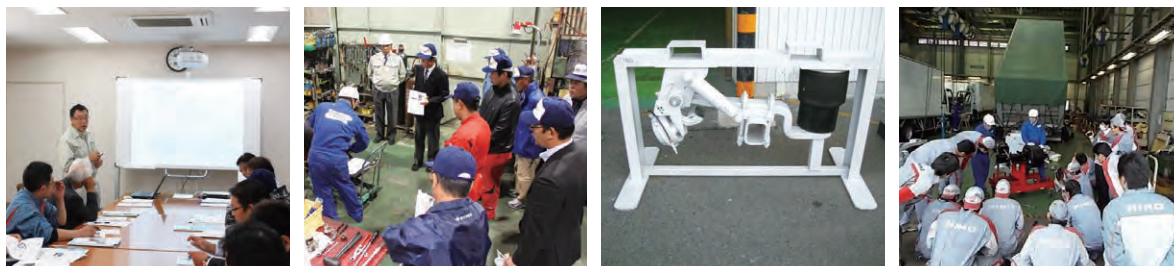
# お客様のために

## サービス品質向上に向けた取り組み

当社では、サービス品質向上の一環として、製品が本来もっている性能をフルに発揮し、長期間にわたり当社製品を安全に安心してご使用いただけるよう、技術的な知識や整備に関するノウハウについて講習会を開催しております。2017年度は『整備講習会・実務者会議』35回、『安全講習会』25回と、計60回の講習会を開催いたしました。今後も全国のサービス網と連携しながら、継続したアフターサービスを提供することで、お客様満足度の更なる向上を目指してまいります。

### ▶▶ 整備講習会・実務者会議の開催

ディーラー整備担当者およびユーザー整備担当者に対し、「車軸・エアサスペンション・ブレーキ・ウイングボデー」の整備方法について、より理解を深めてもらうため、本社事業所内にトレーニングセンターを設けて講習会を開催しています。本社事業所での講習会以外にも、トレーニング機材をお客様のもとへお届けしての出張講習も実施しています。



### ▶▶ 安全講習会の開催

ドライバー・運行管理者向けの講習会で、「始業前点検・定期交換部品・構造説明」に重点を置き講習を行うことで、安全運行に関する知識を深めていただきます。

### ▶▶ 運転講習会の開催

トレーラを新規導入されるお客様を対象として、操作方法や注意事項を習得していただくことにより、トレーラの運転に対する理解を深めていただきます。

### ▶▶ トレーラ新車点検（無料）制度

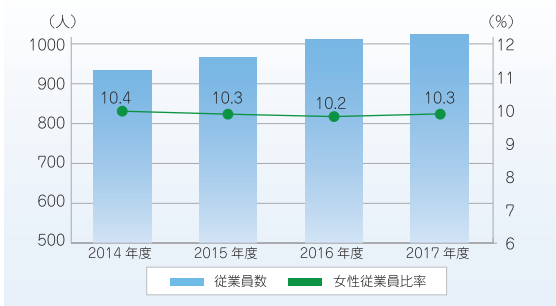
新車登録後1ヵ月の時点で、異常がないかを確認させていただくための点検です。トレクスのトレーラは全車『1ヶ月新車点検サービス』を行っており、安心してお使いいただけるよう、エア漏れやナットの緩みなど、30項目以上にのぼる点検を実施しています。

# 6 従業員とともに

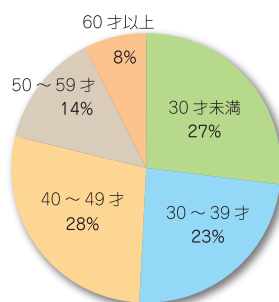
## 従業員データ

※対象：派遣を除く直接雇用従業員

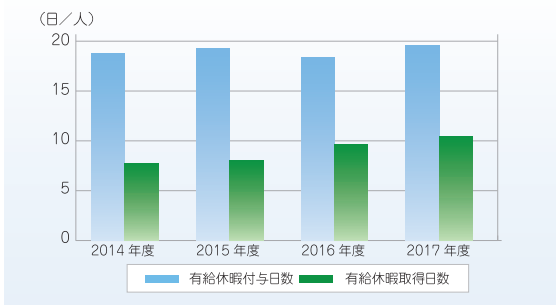
従業員数



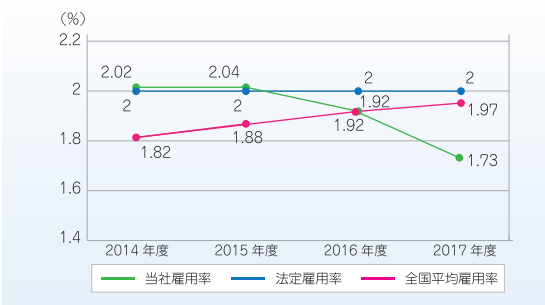
従業員年令構成比



有給休暇の取得状況



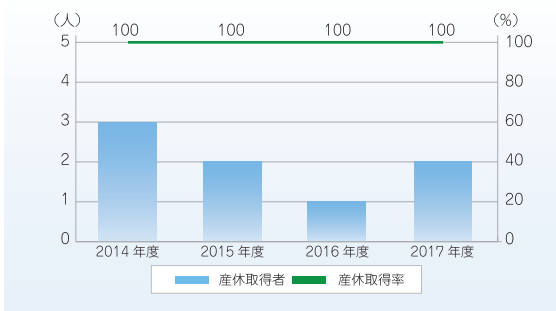
障がい者雇用率



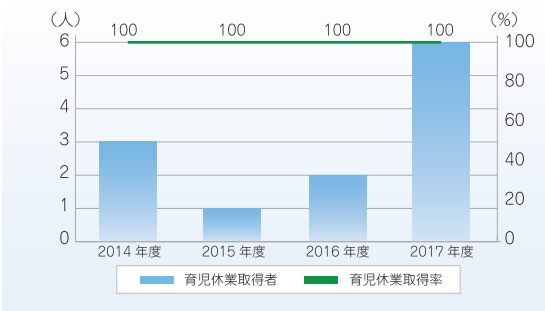
## 育児・介護に向けた支援

従業員が安心して育児や介護に専念できるよう、短時間勤務や時間差勤務制度など、労働時間に関する制度のほか、産前産後の通院に配慮した制度や復職に際しての制度を設けるなど、ワークライフバランスの実現に向けた体制づくりを進めています。

産休取得者



育児休業取得者



# 従業員とともに

## 階層別研修の実施

多様な価値観を持つ従業員一人ひとりが成長と達成感を実感できる人材プログラムとして、階層別研修制度を導入し、年間を通じてさまざまな教育を行っています。

### 入社1年目

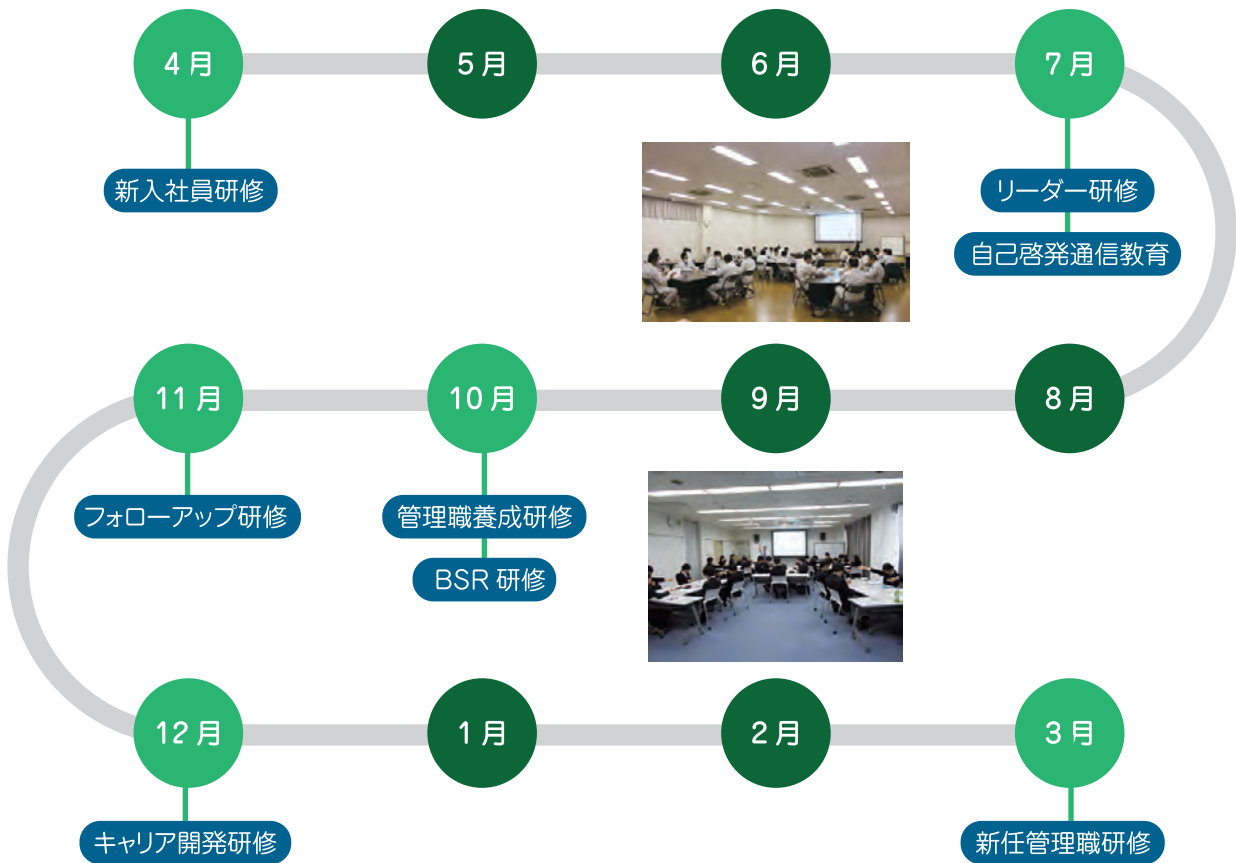
入社1年目の新卒社員に対しては、社会人としてのマナーをはじめ、当社の経営理念や歴史、製品知識などについて基礎教育を行っています。

### 入社2年目と3年目

入社2年目3年目には、社会人として行動を振り返る機会を設け、そこで再度、基本的な内容についての教育を行うことで、より確実にレベルアップしてもらう体制を整えています。

### 中堅社員

主任やマネージャー職を含めた中堅社員を対象とした管理職研修や、セクハラ・パワハラについての教育などを体系的に学んでもらいます。



# 従業員とともに

## 人材育成

当社では、さまざまな表彰制度や奨励制度を設けることで、従業員の自己研鑽やスキルアップの向上を支援しています。

### 改善実施賞制度

品質・安全の向上、原価の低減など、従業員の創意工夫による改善実施の結果を適正に評価し、表彰を行うことにより、職場の活性化を促し、業績の向上や業務の改善を行っています。優秀な改善事例については、年2回開催される発表会で紹介され、従業員同士で認識を共有しています。



改善事例発表会

### 安全表彰制度

安全意識を高揚し、労働災害の減少を図るため、他の模範と認められる優れた職場を表彰し、自主的な安全衛生の推進を促進しています。



安全表彰

### 発明表彰制度

特許・実用新案登録・意匠登録について、優れた発明をし、功績をあげた従業員を表彰することで、知的財産活動に対する社内意識の向上を図っています。

### 英語研修奨励金制度

海外でも通用する人材を育成するために、英語を対象に奨励金を支給し、語学力の向上に努めています。

### 自己啓発通信教育報奨制度

語学・資格取得対策・専門技術・特殊技能などさまざまな分野の通信教育約250講座の中から、各自が自由に選択して受講することができる制度です。修了状況に応じて通信教育受講料を最大全額奨励金として支給し、従業員の自発的なスキル向上を促進しています。

### 自己申告制度

計画的CDP(Career Development Program)やキャリア形成を支える仕組みとして、「自己申告制度」を導入しています。「自己申告制度」を活用し、現在の職務適正や将来の目標について上司と部下が話し合う機会を設け、人材育成をより確実なものとしています。

# 従業員とともに

## 技能講習

当社の業務活動に必要な技術など、専門性の高い技能について高く評価するとともに、その育成についても制度を整えています。

- ≫ 玉掛け技能講習
- ≫ ガス溶接技能講習
- ≫ 高所作業車技能講習
- ≫ フォークリフト技能講習
- ≫ プレス作業主任者技能講習
- ≫ 木材加工用機械作業主任者技能講習
- ≫ クレーン特別教育 他



フォークリフト技能講習（外部機関で実施）



クレーン特別教育（本社事業所で実施）

## 職場環境

安心して働ける職場環境づくりには、従業員の安全・健康に対する配慮の徹底が不可欠と考え、健康維持・増進に向けたさまざまな施策を実施しています。

### ≫ 熱中症防止活動

夏場の熱中症対策として、水分・塩分補給のためのスポーツドリンク、および塩飴の配布を行なうとともに、救護室を設けています。また、職場環境の改善として、工場屋根の断熱化を順次進めるとともに、スポットクーラー等の設備導入も推進しています。

### ≫ AED（自動体外式除細動器）の設置

本社事業所に4個、音羽事業所に1個常備しています。必要時に迅速かつ適切にAEDが使用できるよう、各職場ごとに救急救命講習修了者を配置し、来社されたお客様や従業員、地域の皆さまの万一の事態に備えています。

## 家族工場見学会

従業員の家族を対象に「家族工場見学会」を毎年開催しています。2017年度は音羽事業所において11月23日に開催され、5家族13名の方々に参加していただきました。

見学会では普段なかなか見ることのできない「働くお父さん」の姿や、「ウイングボデーが作られていく様子」を見て、当社への理解を深めていただくとともに、見学後には家族一緒に社員食堂で昼食をとることで、見学会を振り返りながら楽しく過ごしてもらうことができました。



## 従業員とともに

### レクリエーション

従業員同士のコミュニケーション向上を目的として、労働組合と共催でソフトボール大会やボウリング大会などのレクリエーションを行っています。



ボウリング大会

### ワーク・ライフ・バランス

家庭と仕事を両立させ安心して働き続けられるよう、アニバーサリー休暇の制定や、ノー残業デーの設定など、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

#### ≫ アニバーサリー休暇の制定

定期的に心身ともにリフレッシュを図ることを支援するため、6日間／年をアニバーサリー休暇として従業員各自が設定、計画的に有給休暇を取得しています。

#### ≫ 永年勤続制度

勤続10年ごとに従業員に感謝の意を表し、最大連続5日間の休暇を付与する制度を導入しています。

#### ≫ メンタルヘルスケア

メンタルヘルス疾患の予防と早期発見のため、従業員本人がストレスに気づいて対応する「セルフケア」と、各職場の状況を把握している職場長による「ラインケア」の双方から施策を講じています。また、退職者へのサポートを強化するなど、復職支援体制を整備しています。

#### ≫ セクシュアルハラスメント防止

セクシュアルハラスメント（以下セクハラ）防止規定を設けて、セクハラを未然に防いでいます。また、セクハラ専用相談窓口を設けるとともに、本社／音羽事業所・全国営業所の女性従業員を対象に専門の講師を招いて講習会を開催し、従業員をセクハラから守る施策を講じています。

# 7 安全衛生の推進

## 安全衛生に向けた取り組み

当社では、従業員の安全と保安、および健康の確保が企業の存立の基盤をなすものと認識し、安全衛生管理規定に基づいて、さまざまな安全活動に取り組んでいます。

### 安全衛生委員会の開催

毎月1回、それぞれの職場で発生した事故やケガの状況、安全に関する取り組み事例の紹介など、安全衛生に関する情報交換や問題解決に向けた話し合いを行っています。



### 安全巡視（パトロール）の実施

メンバーが作業エリアを分担してパトロールを実施し、不安全な作業の廃止や、不安全な状況の改善に向けて、見回り活動を行っています。



### 防災訓練

本社事業所と音羽事業所では、各事業所ごとに『自衛消防隊組織』を編成するとともに、いざという時に従業員自らが安全行動を取れるよう、大規模地震を想定した訓練を行っています。



### 安全祈願の実施

本社事業所内に建立された明神社では、毎月第1営業日に、社長、役員および管理監督者による安全祈願が執り行われ、安全意識の高揚を図っています。

### リスクアセスメント

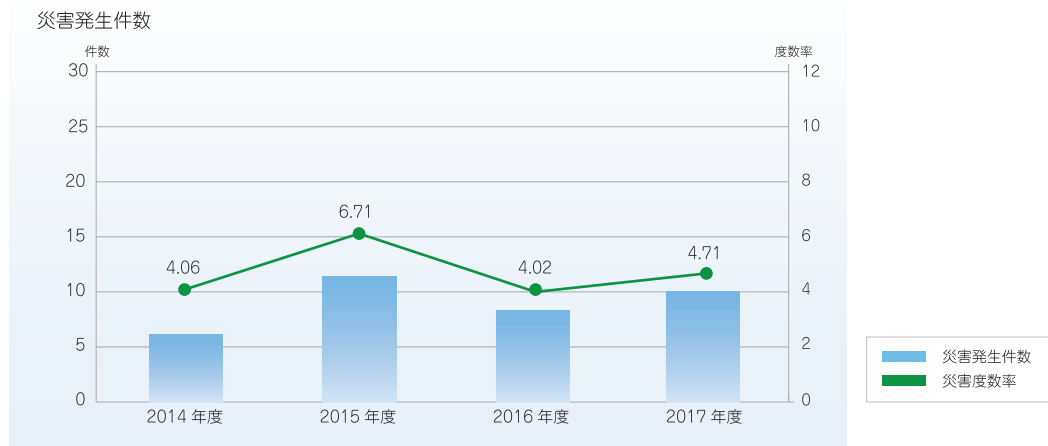
全従業員がリスクアセスメント\*に対する共通の認識を持つために、共通の教材を用いた研修会を行っています。また、本社事業所および音羽事業所においては、リスクアセスメントを元に作成した改善プランにより、計画的に安全対策を進めています。

\*事業場にある危険性や有害性の特定、リスクの見積り、優先度の設定、リスク低減措置の決定の一連の手順（出展 厚生労働省 職場の安心サイトより）

# 安全衛生の推進

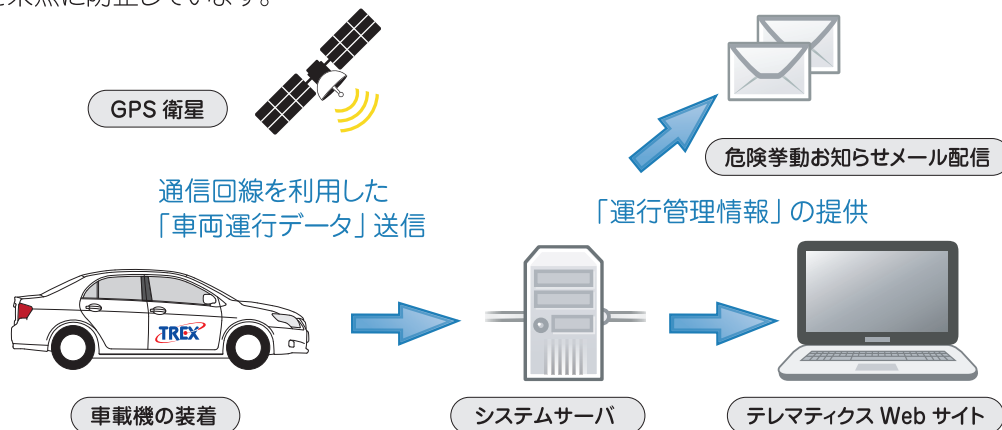
## 安全衛生に向けた取り組み

労働災害発生件数は年々減少しておりますが、2016年度は8件、2017年度は10件発生しました。2018年度はあらためて「労働災害ゼロ」を目標に、従業員の健康管理も含めた労災防止に努めてまいります。



## 営業活動での安全対策

事故や災害は工場に限ったことではありません。当社では、日々の営業活動においてより安全で、且つ安心して移動できるよう、社有車に通信機能やGPS機能を備えた専用端末を取り付け、運行状況を見える化できるシステム（テレマティックシステム）を導入しています。速度超過のほか、急ブレーキや急加速といった不安全運転を察知し指導することで、社有車を使用する従業員の安全と、車による事故を未然に防止しています。





# 8 環境への取り組み

当社は生産に必要な資源やエネルギーはもちろんのこと、さまざまな点で自然から多大なる恩恵を受けて事業活動を行っています。これを念頭に、地球環境をより良い状態で次代に引き継ぐための活動を、あらゆる事業の場面で自主的かつ積極的に行なっています。私たち人類にとって、地球環境はかけがえのないものです。当社は、環境を守ることが企業の責務であり、経営の重要課題であると考えています。

## 基本姿勢

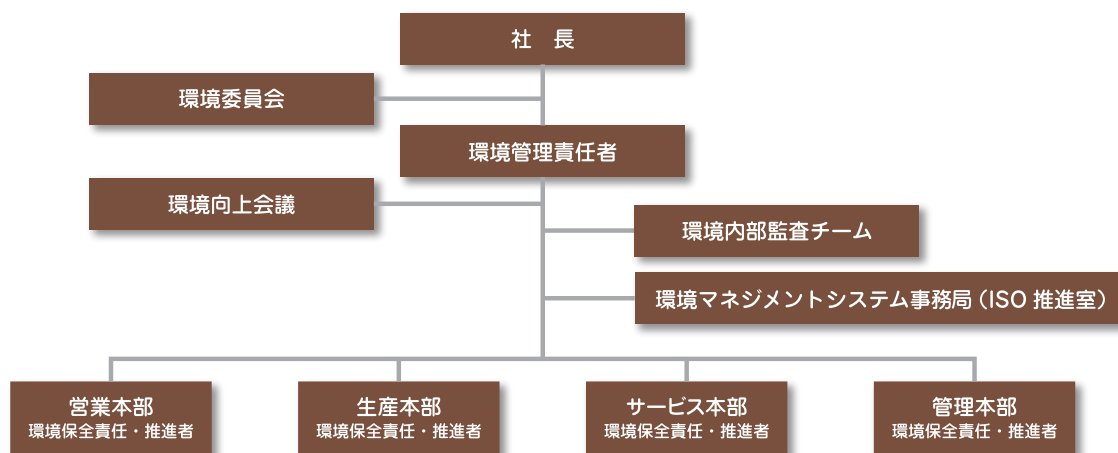
- 1) 環境問題に積極的に取り組み循環型社会を追求する
- 2) 地球環境の保全に役立つ技術開発を指向する
- 3) 公害防止、省エネルギーに配慮する
- 4) 製品の再資源化に注力する
- 5) 良好な環境の維持向上に努める

## ISO14001 への対応

環境保全活動を組織的に運営していくため、2005年に本社事業所と音羽事業所の2つの事業所においてISO14001の認証を取得しています。

## 推進体制

社長を環境最高責任者、生産本部役員を環境管理責任者とする推進体制を構築しています。また、対象部署では各部長を環境保全責任者、各課長を環境保全推進者とし、部署ごとに1名以上の推進担当者を配置して活動の底上げを図っています。



# 環境への取り組み

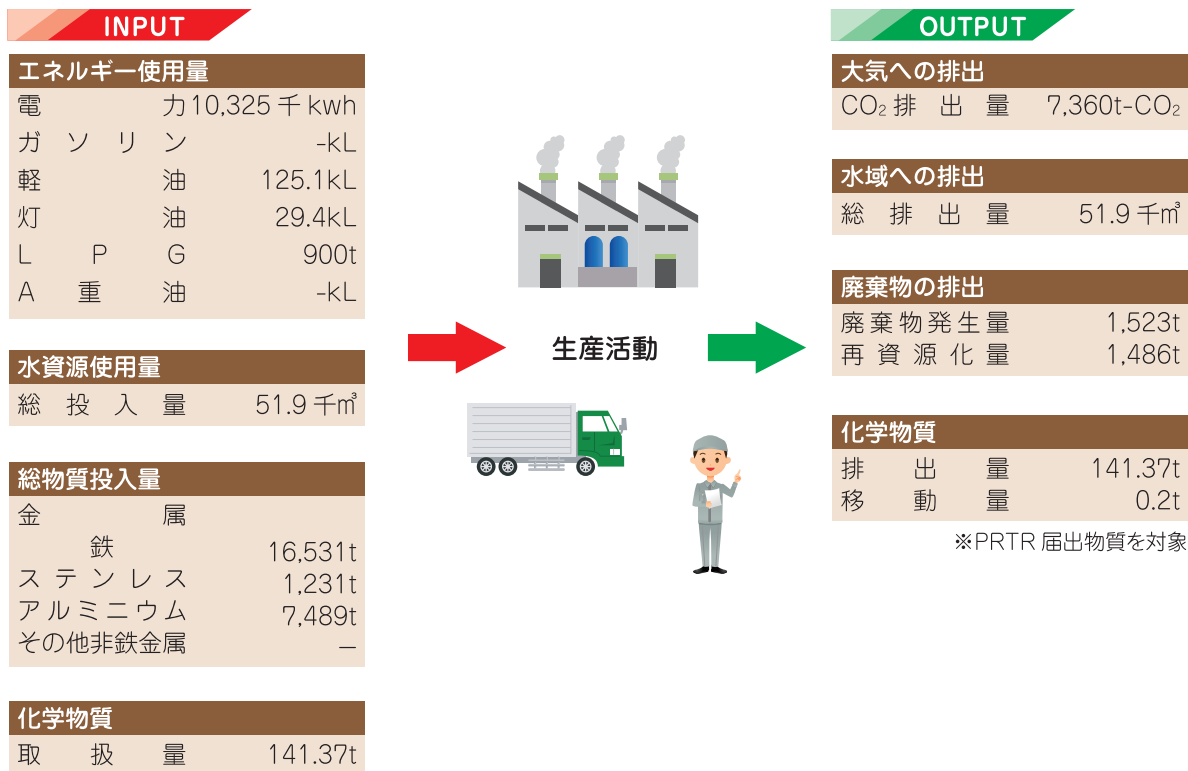
## 中期環境計画

環境経営度を更に向上させ、企業の社会的責任を全うすべく、次のとおり環境活動基本計画を掲げ、環境保全活動を推進しています。

取組み項目	目 標		2017 年度実績	評価
省エネ法	単年度	2016 年度比原単位 1% 削減	2016 年度比 3.7% 削減	○
	長 期	2017 年度に 2012 年度比 5% 削減	2012 年度比 21.9% 増	×
廃棄物削減	ゼロエミッションを達成 ( 廃棄物最終埋立処分重量比 2% 未満 )		2.4%	×
化学物質削減	VOC 総排出量 2017 年度も 2005 年度比 30% 減を維持する。		2005 年度比 36.1% 削減	○

## 環境側面と環境影響

2017 年度の生産拠点における環境負荷実績は下記の通りです。



※PRTR 届出物質を対象

# 環境への取り組み

## 環境会計

環境保全への取り組みについて、効率的かつ効果的に推進することを目的として、事業活動における環境保全のためのコストおよび効果の把握を、環境省ガイドラインに沿って集計しています。

### 環境保全コスト

単位：百万円

コスト分類	主な取り組みの内容	2016年度実績		2017年度実績		前年比増減	
		投資額	費用	投資額	費用	投資額	費用
(1) 事業エリア内コスト		60.7	34.6	18	64	△42.7	29.4
①公害防止コスト	公害防止設備、水質汚濁防止などのコスト	0	8.1	0	12	0	3.9
②地球環境保全コスト	省エネルギー設備のコスト	60.7	0	18	23	△42.7	23
③資源循環コスト	廃棄物の分別回収、処理などのコスト	0	26.5	0	29	0	2.5
(2) 上・下流コスト	グリーン調達、リサイクルなど	0	0	0	0	0	0
(3) 管理活動コスト	ISO 関連費用、教育	0	3	0	3.4	0	0.4
(4) 研究開発コスト	環境配慮設計の商品開発	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
(5) 社会活動コスト	自然保護、緑化、環境団体への寄付、支援	0	0	0	0	0	0
(6) 環境損傷対応コスト	環境汚染の修復費用	0	0	0	0	0	0
合計		60.7	37.6	18	67.4	△42.7	29.8

なお、上記費用には人件費および減価償却費は含んでおりません。

### 環境保全対策に伴う経済効果

単位：百万円

分類	項目	2016年度	2017年度	経済効果
収益	廃棄物の有価物売却による収益	113	158	45
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の削減（電力・燃料）	1.5	7	5.5
	廃棄物処理費用の削減	1	1	0

### 環境保全効果

分類	項目	2016年度	2017年度	環境保全効果
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (GJ)	132,529	139,193	6,664
	水資源投入量 (千 m <sup>3</sup> )	53	51.9	1.1
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	5,947	7,360	1,413
	廃棄物総発生量 (t)	1,256	1,523	267
	廃棄物最終処分量 (t)	35	37	2

# 環境への取り組み

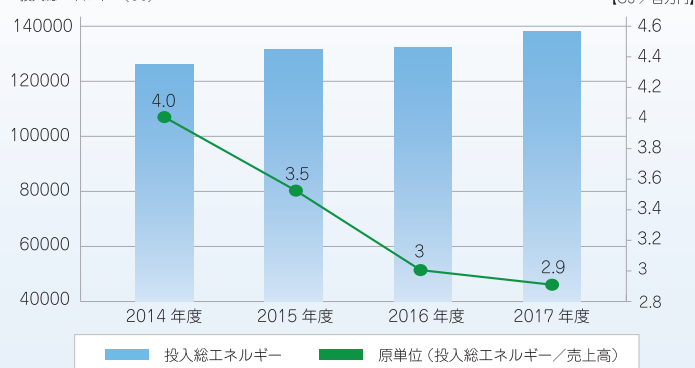
## 低炭素社会へ向けての取り組み

当社は自らが定める環境行動基準に従い、循環型社会の実現に向けての公害防止活動や、省エネルギー推進活動を行っています。

### 投入エネルギーの推移

電力や化石燃料をはじめとしたエネルギー全般について、ムダのない効率的な運用を心掛けています。

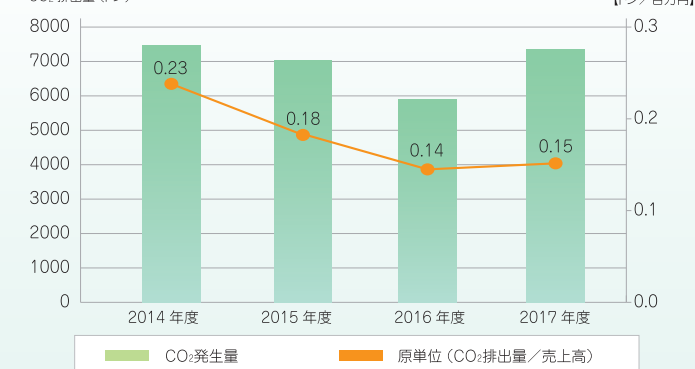
投入総エネルギーの推移  
投入総エネルギー (GJ)



### 温室効果ガス排出量の監視

省エネ設備の導入や、運転効率の改善を継続的に行うことにより、エネルギーの効率的な利用を進めています。

CO<sub>2</sub> 排出量の推移  
CO<sub>2</sub> 排出量 (トン)



## SOC フリー化に向けた取り組み

当社では、『欧州廃車指令 (ELV 指令: End of Life Vehicle)』、業界団体である一般社団法人日本自動車車体工業会の『環境負荷物質自主取り組み基準』、およびお客様からの要求を踏まえ、2005 年より SOC (カドミウム・鉛・水銀・六価クロム) フリー化に取り組んでまいりました。結果としてトラック系に続いてトレーラ系についても 2010 年度末に自主基準を達成しました。

今後はエビデンスの管理徹底による SOC フリー化の維持とともに、製品に対するお客様からの新たな化学物質管理の要求に適切に対応していくため、生産本部長をトップとする管理体制を敷き、化学物質の管理強化に取り組んでまいります。

# 環境への取り組み

## 環境リスク低減活動

当社は、環境マネジメントシステムを運用するにあたり、法令遵守を大前提に管理を行っています。定期的に排水・騒音・粉塵などを測定管理し、違反につながる事例については、早急に改善を行い、再発防止に努めています。



水質調査

## 省エネ・温暖化防止活動

地球温暖化に与える負荷が相対的に大きい要素として、生産活動によるエネルギーの使用と捉え、照明のLED化や音羽事業所のソーラー事業をはじめ、様々な取り組みを実施しています。

### ≫ 森林資源保護活動

マレーシア サバ州で自社植林を行い、限りある森林資源との共生を図っています。



### ≫ 自然エネルギーの有効利用

工場の屋根に太陽光パネルを設置し、自然エネルギーの有効利用と環境負荷の低減に努めています。



### ≫ モーダルシフト

完成品をお客様にお届けする際に、海上輸送を積極的に活用しています。



### ≫ 産業廃棄物処理費用低減

スチレンやビニールを事業所内で圧縮することで処理費用を低減しています。



## 9 CSR調達

### 基本的な考え方

当社は企業理念の実現のため、高品質で環境に優しくコストパフォーマンスに優れた部品や原材料、設備の調達を目指しています。そのためには、お取引先と当社が対等な立場で相互に信頼し、共存共栄できる関係をつくることが重要だと考えています。また、環境方針を資材調達活動の基本的な考え方の一つとしてとらえ、これらを基に「調達方針」を制定し、お取引先に対してご協力をお願いしています。

#### 調達方針

1. 品質と安全性の確保
2. お取引先の公平・公正な選定
3. 納期の遵守

### お取引先との交流

中長期的な経営戦略や生産・販売・調達に関する方針をお取引先と共有するため、毎年「総会」を実施しています。また、お取引先で構成される「協力会」とも連携し、定期的に情報を交換しています。



### グリーン調達

地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先から、環境負荷がより少ない物品を調達するよう努めています。

# 10 地域社会への貢献

当社は地域社会との信頼関係が安定的かつ円滑な事業運営の基盤と考え、地域社会との共生・調和ある成長を目指し、各分野において社会貢献活動に努めています。

## ≫ インターンシップ・職場体験学習生の受け入れ

就職後に実践的な能力を発揮できるよう、在学中に「学外実務訓練」をカリキュラムに取り入れる大学が増えています。当社もその要請に応えるべく、就業体験をしてもらうことで、職業観の形成、キャリアプランの構築など、将来の就業に活かすことができるよう支援しています。

## ≫ 会社見学の受け入れ

当社のことをもっと知っていただくため、お客様から要望があれば会社見学の受け入れを行なっています。会社見学では事業内容や従業員の仕事内容を紹介するとともに、生産ラインなどを公開して当社への理解を深めていただきます。



## ≫ 工場周辺清掃活動

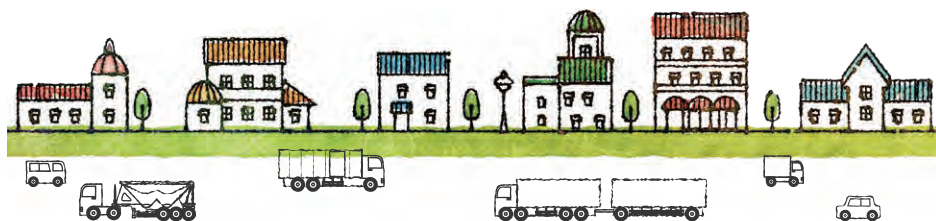
きれいな街づくりは安全・安心の第一歩という考えのもと、工場周辺道路を中心に、定期的に清掃活動を実施しています。活動の結果、環境保全の意識が高まり、年々ゴミの量は減少しています。今後も継続した活動を実施することで環境活動の保全に努めてまいります。



## ≫ 明神祭の開催〈11月 第一土曜日〉

当社では福利厚生の一環として、従業員やその家族、近隣にお住まいの住民などを招待した「明神祭」を開催しています。特設ステージでは西川前社長をゲストボーカルに迎えたライブイベントや、ピンゴ大会など様々な催し物が繰り広げられました。今後も継続して、地域の皆さまや従業員に喜んでいただけるようなイベントを実施してまいります。





対象範囲

## 日本トレクス株式会社

対象期間

原則として2017年度の実績や取り組みを対象としております。  
(2017年4月1日～2018年3月31日)

発行日

2018年12月

お問い合わせ先

日本トレクス株式会社 経営企画部  
愛知県豊川市伊奈町南山新田 350  
TEL. 0533-78-2221 FAX. 0533-78-3628

※この報告書は日本トレクスホームページ上でもご覧いただけます。